

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 リオン株式会社  
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 井上清恒  
 (氏名) 山根昇

TEL 042-359-7099

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,424	△10.4	488	151.2	439	328.6	278	—
21年3月期第3四半期	12,747	—	194	—	102	—	△843	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	26.57	—
21年3月期第3四半期	△80.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	21,056	9,814	46.6	936.95
21年3月期	22,330	9,668	43.3	923.00

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,814百万円 21年3月期 9,668百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	△10.4	370	8.6	290	1.1	150	—	14.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務情報等 4.その他」をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 10,492,000株 21年3月期 10,492,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 17,015株 21年3月期 17,015株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 10,474,985株 21年3月期第3四半期 10,464,985株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該予想値に関する事項は5ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

わが国の経済は、国内外の景気刺激策を背景に鉱工業生産指数が改善されるなど、持ち直しに転じております。一方で、設備投資の回復力が乏しく、厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費は低調に推移しており、デフレ懸念や為替相場の急激な変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの第3四半期の状況は、計測器事業において回復傾向にあるものの、第2四半期までの減収分を吸収するまでには至らず、前年同期と比較し減収となりました。一方、利益面では、原価の低減及び諸経費の削減を徹底して行ったことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて増益となりました。

当第3四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率 (%)
売上高	12,747	11,424	△1,323	△10.4
営業利益	194	488	293	151.2
経常利益	102	439	336	328.6
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△843	278	1,121	—

#### (補聴器事業)

補聴器事業では、長引く景気低迷により、消費者の購買意欲が低下しておりますが、安定した需要により前年同期と比較し若干の減収にとどまりました。営業利益につきましては、原価低減や経費削減の効果により、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

#### (医用検査機器事業)

医用検査機器事業では、前期に開設した東京営業所を中心に、大学病院や総合病院等へ主力製品であるオージオメータの買い替えを促進してまいりましたが、医療機関の設備予算の先送りなどの影響により、前年同期と比較して減収となりました。営業利益につきましては、経費削減効果によって赤字幅を僅かながら縮小することができました。

#### (音響・振動計測器事業)

音響・振動計測器事業では、国内については官公庁からの受注が増加しましたが、民需については設備投資の抑制のため、受注の伸びが見られませんでした。また、輸出につきましては、東南アジアを中心に需要が増加傾向にある一方で、欧米は円高の影響により低迷しております。これらの結果、業績は徐々に回復しておりますが、前年同期と比較すると減収減益となりました。

(微粒子計測器事業)

微粒子計測器事業では、海外の需要が着実に回復する傾向にあります。国内の主要取引先である電子デバイス業界では、設備投資の抑制が依然として継続されております。この結果、売上高は緩やかに回復しているものの、前年同期と比較して減収減益となりました。

当第3四半期累計期間の事業別の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	前第3 四半期	当第3 四半期	増減
補聴器	6,564	6,294	△269	6,518	5,655	△862	46	639	593
医用検査機器	1,319	1,091	△228	1,384	1,153	△231	△65	△61	3
音響・振動計測器	2,831	2,607	△224	2,815	2,703	△112	15	△95	△111
微粒子計測器	2,031	1,430	△600	1,833	1,424	△409	197	6	△190
計	12,747	11,424	△1,323	12,553	10,936	△1,616	194	488	293

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末における資産の部は、前期末に比べて12億7,374万円減少し、210億5,672万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3億9,278万円や、たな卸資産の減少3億6,447万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて14億1,990万円減少し、112億4,218万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少11億2,463万円などによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1億4,616万円増加し、98億1,454万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1億2,124万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて3億3,253万円減少し、12億6,138万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は13億2,066万円となりました。これは主に売上債権の減少1億8,708万円や、たな卸資産の減少3億7,651万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億6,371万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億4,953万円や、無形固定資産の取得による支出1億404万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は12億8,949万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還による支出15億3,225万円などによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

補聴器事業では、3月3日の「耳の日」に向けて、高出力デジタル耳かけ型補聴器及びBluetooth通信(近距離無線通信)機能を搭載し、電話等の音もよりクリアに聞こえる耳かけ型補聴器(リオネットクレア)を新たに発売いたします。加えて「オーダーメイド補聴器キャンペーン」を実施することにより、売上高の回復を目指してまいります。利益面では、原価の低減と諸経費の削減効果により、大幅な増益を見込んでおります。

医用検査機器事業では、市場要求の高い新生児聴覚スクリーニング装置の新製品を発売いたしますが、医療機関による設備予算執行の抑制のため、第3四半期と同様の傾向が続くものと予想しております。

音響・振動計測器事業では、官公庁からの受注を確保するとともに、高精度な振動分析計や多チャンネル分析処理器の新製品を中心に、今後回復が見込まれる民需への営業活動に傾注してまいります。また、微粒子計測器事業では、国内の地上デジタル化や次世代液晶ディスプレイなどによる需要増加や、半導体企業の多い韓国、中国、台湾、米国での受注増加が見込まれます。そのため、デバイス関連市場に新製品の高性能液中微粒子計を投入し、業績の回復に努めてまいります。しかしながら、両事業とも第3四半期までの減収を吸収するまでには至らず、減収減益になるものと予想しております。

なお、通期の業績予想につきましては、11月13日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した内容から変更しておりません。現在、第3四半期の増益傾向を踏まえた状況を精査中であり、予想数値が明確になり次第、速やかにその内容をお知らせいたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,444,089	1,836,869
受取手形及び売掛金	4,115,624	4,311,960
たな卸資産	3,028,758	3,393,234
その他	908,212	1,017,019
貸倒引当金	△22,932	△43,012
流動資産合計	9,473,751	10,516,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,382,287	2,502,234
土地	6,005,160	6,005,160
その他（純額）	940,247	1,034,267
有形固定資産合計	9,327,694	9,541,661
無形固定資産		
投資その他の資産	584,186	635,409
その他	1,712,616	1,689,895
貸倒引当金	△41,519	△52,566
投資その他の資産合計	1,671,096	1,637,328
固定資産合計	11,582,977	11,814,399
資産合計	21,056,729	22,330,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,025	911,397
1年内償還予定の社債	740,000	710,000
短期借入金	976,300	1,448,100
未払法人税等	123,303	75,452
未払費用	238,163	179,014
賞与引当金	272,463	552,250
製品保証引当金	133,054	141,154
返品調整引当金	56,817	61,159
その他	218,104	170,422
流動負債合計	3,686,231	4,248,951
固定負債		
社債	1,740,000	1,800,000
長期借入金	1,316,300	1,946,750
退職給付引当金	2,314,960	2,447,645
その他	2,184,691	2,218,746
固定負債合計	7,555,952	8,413,142
負債合計	11,242,183	12,662,093

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	3,734,872	3,613,629
自己株式	△10,048	△10,048
株主資本合計	6,718,274	6,597,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,340	43,265
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,159	△2,008
評価・換算差額等合計	3,096,270	3,071,346
純資産合計	9,814,545	9,668,377
負債純資産合計	21,056,729	22,330,471

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,747,701	11,424,693
売上原価	7,207,888	6,332,813
売上総利益	5,539,812	5,091,879
販売費及び一般管理費	5,345,507	4,603,715
営業利益	194,305	488,164
営業外収益		
受取利息	4,881	2,616
受取配当金	9,822	7,877
受取家賃	19,938	20,404
その他	59,117	45,055
営業外収益合計	93,759	75,954
営業外費用		
支払利息	73,606	64,248
その他	111,936	60,410
営業外費用合計	185,542	124,659
経常利益	102,522	439,459
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	31,059
投資有価証券売却益	12,377	—
関係会社株式売却益	—	9,440
役員退職慰労引当金戻入額	2,577	—
特別利益合計	14,954	40,499
特別損失		
固定資産除却損	2,026	3,406
固定資産売却損	9,615	897
投資有価証券評価損	270,393	—
たな卸資産評価損	113,477	—
事業整理損	—	72,406
特別損失合計	395,512	76,710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278,035	403,249
法人税、住民税及び事業税	66,372	141,441
法人税等調整額	498,820	△16,561
法人税等合計	565,192	124,880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△843,228	278,368



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278,035	403,249
減価償却費	651,177	549,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,784	△31,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△392,280	△279,786
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,623	△8,100
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,829	△4,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,428	△132,684
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,853	—
受取利息及び受取配当金	△14,704	△10,494
支払利息	73,606	64,248
持分法による投資損益(△は益)	△357	△755
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,377	—
投資有価証券評価損益(△は益)	281,367	2,221
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9,440
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,642	4,304
売上債権の増減額(△は増加)	1,166,971	187,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,619	376,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,255	16,627
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,788	8,085
その他	48,831	350,884
小計	1,315,086	1,485,564
利息及び配当金の受取額	16,044	11,672
利息の支払額	△63,876	△59,530
法人税等の支払額	△315,158	△117,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,096	1,320,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	23,647	60,241
有形固定資産の取得による支出	△311,408	△249,530
有形固定資産の売却による収入	17,529	215
無形固定資産の取得による支出	△175,913	△104,043
投資有価証券の取得による支出	△24,003	—
投資有価証券の売却による収入	19,447	5,940
営業譲受による支出	△16,279	△36,551
その他	9,536	△39,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,445	△363,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△9,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,212,580	△1,102,250
社債の発行による収入	1,300,000	400,000
社債の償還による支出	△350,000	△430,000
株式の発行による収入	26,535	—
配当金の支払額	△154,860	△156,844
その他	—	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,905	△1,289,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,745	△332,539
現金及び現金同等物の期首残高	920,560	1,593,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,305	1,261,384

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,564,684	1,319,863	2,831,972	2,031,180	12,747,701	(—)	12,747,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,564,684	1,319,863	2,831,972	2,031,180	12,747,701	(—)	12,747,701
営業利益又は 営業損失(△)	46,021	△65,086	15,994	197,375	194,305	(—)	194,305

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げの方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は補聴器が12,105千円、医用検査機器が8,612千円、音響・振動計測器が21,328千円、微粒子計測器が8,324千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,294,865	1,091,203	2,607,674	1,430,949	11,424,693	(—)	11,424,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,294,865	1,091,203	2,607,674	1,430,949	11,424,693	(—)	11,424,693
営業利益又は 営業損失(△)	639,069	△61,976	△95,557	6,628	488,164	(—)	488,164

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。